日米協力が本格化

原発事故、人材・物資を提供

福島第1原子力発電所の事故を受け、日米の防災協力が本格化してきた。オバマ大統領は17日、「あらゆる支援を行う用意がある」と表明。技術者の派遣や消防装備の提供などを進めている。ただ米国は原発周辺にいる米国人に日本より広い範囲で退避勧告を出すなど、被害の広がりを受け、日米連携がどこまで効果を上げるかは不透明だ。

米軍の原子力事故へのノウハウや装備は「自衛隊のものをはるかに上回る」（内閣官房）といい、日米関係筋によると、すでに自衛隊は米軍から放射線防護服などの装備の提供を受けた。

日本側は米軍から貸し出された佐世保基地の強力なポンプ車5台を原発を冷却するための海水注水に活用。15日には横田、横須賀両基地から2台の消防車も提供されている。高濃度の放射線のために原発の状況確認が困難になる中、政府は最新鋭の大型無人偵察機グローバルホークによる上空からの撮影を要請。17日までに現場周辺を飛行し、撮影画像を日本政府に提供したもようだ。

米国はすでに来日していた放射線量分析の専門家34人に加え、16日には新たに米原子力規制委員会（NRC）の技術者7人も日本に派遣した。

在日米大使館は16日付で、福島第1原発から半径80キロ圏内の米国人に避難を勧告。20キロ圏内の住民に圏外避難、20～30キロ以内の住民に屋内退避を指示している日本政府よりも広い範囲だ。枝野幸男官房長官は記者会見で「自国民保護の観点から、より保守的な判断をするのは当然」と述べた。

自公、租特つなぎ法案提出へ

年度内成立　民主と一致

民主、自民、公明の与野党3党は17日、今月末で期限を迎える租税特別措置を延長する「つなぎ法案」について、自公両党が18日にも議員立法で提出し、年度内に成立させる方針で一致した。

つなぎ法案の対象は中小企業の法人税率の特例措置、住宅購入時の登録免許税の軽減措置、海外旅行者が国内に持ち込む酒類・たばこへの非課税など約100項目となる見込み。野党の反対で税制改正法案成立のメドがたたない中、4月以降の実質的な増税を回避する。

租特のつなぎ法案は民主党が提出する方針だった。だが政府提出の税制改正法案を衆院でたなざらしのまま、与党の民主党がつなぎ法案を提出するのは理屈に合わないとして、自民党が野党側からの提出を申し出た。

統一選延期法きょう成立

東日本巨大地震で大きな被害を受けた地域を対象に統一地方選を延期するための特例法案は18日の参院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立する。総務相が対象となる都道府県や市町村を指定し、被災地の復興状況に合わせて投開票と任期をそれぞれ2～6カ月間延長する内容。被害が著しい岩手、宮城、福島3県を想定している。

交付税改正案で修正合意

民主、自民両党は17日、2011年度予算関連法案の地方交付税法改正案を修正することで合意した。災害復旧経費などに使える特別交付税の圧縮を3年間凍結する。

災害で地方債発行容易に

内閣府は17日、東日本巨大地震で被災した自治体の財政支援に向け、災害対策基本法施行令を改正して地方債を発行しやすくすると発表した。東日本巨大地震で災害救助法が適用された地域であれば地方債発行を可能とし、被災者の地方税減免に伴う税収の穴埋めや医療活動、救援物資確保などの費用に充てられるようにする。償還期間も4年以内から10年以内に延長する。施行は16日付。

参院議長「市場閉鎖を」

西岡武夫参院議長は17日の記者会見で「この状態で株式、為替市場を開けたままにしておいていいのか」と述べ、東日本巨大地震や福島第1原子力発電所の事故の影響で急速な株安・円高が進んでいる株式・為替市場の一時閉鎖を検討すべきだとの考えを示した。閉鎖の期間は「1週間が限度」として、あくまで緊急的な措置だと強調した。

ガス・原油輸出増を要請

菊田真紀子外務政務官は17日、ジャカルタでインドネシアのハッタ経済担当調整相と会談した。政務官は、福島第1原子力発電所の事故による電力不足に触れ、天然ガスや原油の日本向け輸出を増やすよう求めた。（ジャカルタ支局）

公明、歳費3割削減提案

公明党の山口那津男代表は17日、2011年度の国会議員の歳費（給与）を3割削減して東日本巨大地震の復興支援の財源に充てるべきだとの考えを表明し、与野党党首らに電話で提案した。3割削減で確保できる財源は約45億円になる見通し。

複合危機に立ちすくむ

「政治主導」機能せず

動かぬ輸送船■沈黙の原子力安全委

未曽有の災害となった東日本巨大地震に立ち向かう政府の危機管理に批判が強まってきた。阪神大震災以来、政府は危機管理体制の強化を進めてきたが、地震と津波、原子力発電所の事故と同時に発生した複合危機に対応しきれていない。政治家と官僚の連携や民間企業との意思疎通も十分とは言えない。危機はなお進行中で、態勢の立て直しは待ったなしだ。

「首相官邸は原子力発電所の事故対応に追われ、被災地の復旧・復興計画にまで手が回っていない」。内閣官房のある幹部はこうこぼす。

食料や燃料などの不足に真冬並みの寒さが襲う被災地。救援物資を海上から運び込むため、宮城県の仙台塩釜港と岩手県の釜石港、宮古港を16日までに復旧し、国土交通省は輸送船も船会社9社の17～18隻を確保した。だが、これら船舶はいまだに待機中だ。

どんな物資をどこに運ぶかは首相官邸の緊急災害対策本部が一元的に決めるが「具体的な要請が下りてこない」（同省海事局）ためだ。

政府内には地震発生後、様々な組織が設置され、首相と全閣僚の緊急災害対策本部だけで開催数は12回に及んだ。官邸の首相執務室前にはレクチャーのための官僚が列をなす。だが「菅直人首相と枝野幸男官房長官で、適切な判断ができているか」となると、関係者は口を濁す。

首相は15日に東京電力本店を訪れ、官邸への連絡遅れなど同社の原発事故対応を叱責した。これには野党などから「最高責任者が民間企業に出向いて怒声を上げるのはいかがか」との指摘もでた。しかし、首相は周辺に「東電には福島第1原発が最悪の事態になったら東日本がつぶれる、という危機感が薄い。だから乗り込んだんだ」と力説しているという。

雄弁な首相官邸と対照的に、原発の安全規制について検討する原子力安全委員会（班目春樹委員長）は沈黙する。同委がある合同庁舎4号館6階の入り口はロープが張られ、近づけない。

原子力安全委の関係者は「原発事故への対応は官邸に一元化している。情報が漏れないための措置」と説明する。だが、背景に「政治主導」にこだわる民主党政権と「責任は政治にある」と言わんばかりの官僚のすれ違いがある――。そんな指摘は少なくない。

枝野氏は16日、原発事故に絡む放射線量上昇の理由について、経済産業省原子力安全・保安院と異なる説明をし、結局発言を修正。敏感な問題だけに「なぜ官僚を同席させないのか。間違いはその場で正さないと影響が大きい」との声が上がった。

相次ぐ初歩的なミスが、政と官の連携不足をあらわにする。首相が記者会見で「了承した」と説明した東京電力による計画停電（輪番停電）。初日から混乱続きの一因は、政府内の調整不足にあるとの見方が多い。

東京電力は13日夜、官邸の了解を得たうえで計画停電を決めた。だが国交省鉄道局は東電から説明を直接受けられず、首都圏の鉄道会社もダイヤ変更に追われた。

経産省内でも、発表まで計画停電を知らなかった部局も少なくない。省内からは「もっと早く知っていたら、企業への周知もできた」と不満も漏れる。遅まきながら、同省は東電との間で生活に密接に関連する大口需要家を計画停電の対象から外す案を検討中だ。

震災発生から7日。首相は隣接する首相公邸にも帰らず、官邸内にこもっている。枝野長官も2度、敷地内の官房長官公邸に足を運んだだけだ。

「死力を尽くしてこの状態を乗り越えたい」。首相は17日夜の緊急災害対策本部でこう語ったが、危機管理は結果責任。首相が背負った課題は重い。

首相官邸で開かれた緊急災害対策本部（17日午後）

東日本巨大地震の発生後に開いた主な首相官邸の会議
（17日19時時点）

名　　称	開催数	責任者
緊急災害対策本部	12回	首相
原子力災害対策本部	10回	首相
電力需給緊急対策本部	2回	官房長官
経済情勢に関する検討会合	1回	首相
政府と東京電力の統合連絡本部	随時	首相
地震対策に関する政府・民主党連絡会議	2回	首相
各党・政府震災対策合同会議	1回	防災相、各党幹事長

苦肉の「仙谷再起用」

情報さばけぬ官邸テコ入れ

17日夜、枝野幸男官房長官が発表した突然の「仙谷再起用」。野党が不快感を示すのを承知で、参院で問責決議を受けて官房長官を退いた仙谷由人民主党代表代行を官房副長官に起用したのはなぜか。兆候はあった。

「枝野長官に仕事が多すぎる。軽くしてやりたい」。菅直人首相は前日、周囲に枝野氏についてこう漏らしていた。原発事故の対応は本来は松本龍防災相の仕事だが、環境相を兼務していることもあり、枝野氏が中心に取り組んできた。連日の記者会見でみせる手堅さへの評価は高いが、疲労の色は隠せない。

与野党からは、原発対策に忙殺される首相官邸への批判も込めて「震災対策と原発対策の指揮命令系統を分離すべきだ」といった指摘が出ていた。

1995年の阪神大震災当時は、首相官邸の機能不全が批判された。それから16年。官邸には官房副長官級の危機管理監ポストが新設され、危機管理センターも設置した。情報は迅速に集まるようになったが、今は「集約した情報をさばけているのか」との不安が与党からも上がる。

阪神大震災では自民党の小里貞利衆院議員が専任特命相に就き、各省庁や関係自治体との調整にあたった。与野党には同様の専任閣僚を起用すべきだとの指摘もあるが、内閣法が定める17人の閣僚枠を使いきっており、現閣僚を交代させない限り増やせない。「仙谷人事」は官邸の態勢強化に妙案がない事情の裏返しでもある。

これに伴い藤井裕久副長官は首相補佐官に回る。副長官も内閣法で3人以内と定められ、空きがないからだ。今後は主に原発対策を枝野氏、被災地支援などを仙谷氏が担当する「分業体制」となる。

首相官邸に入る仙谷代表代行（17日午後）

地震発生後の主な政治の動き

11日午後	◦東日本巨大地震が発生
	◦官邸対策室設置。菅首相、原子力緊急事態宣言を発令
	◦緊急災害対策本部設置。首相「自衛隊は最大限の活動を」
12日未明	◦首相、オバマ米大統領と電話
午前	◦首相「福島第1原発から10キロメートル以内の住民は避難を」
	◦首相、自衛隊ヘリで被災地と福島第1原発を視察
午後	◦与野党党首会談。首相「福島第1原発は大丈夫」と説明するも、同時刻に1号機が爆発
13日午後	◦首相、自民党の谷垣総裁と会談。谷垣氏は増税を含めた時限立法措置を提案
	◦首相、計画停電の実施を了承。蓮舫行政刷新相が節電啓発相を兼務。辻元衆院議員が首相補佐官に
14日早朝	◦緊急災害対策本部、計画停電への協力を企業に呼びかけ
午前	◦福島第1原発3号機で爆発。枝野官房長官「原子炉格納容器は健全」
15日早朝	◦パリでG8外相会合。各国が日本支援を表明
午前	◦政府、東電と「統合連絡本部」を設置。首相が東電本店に出向き「撤退などありえない。撤退した時は東電は百パーセントつぶれる」などと叱責
	◦福島第1原発4号機で火災。3号機付近の放射線量400ミリシーベルト
16日午前	◦福島第1原発4号機で再び火災。3号機から白煙
	◦枝野官房長官が被災地以外の人にガソリンなどの買いだめをしないよう要請
	◦政府、4月の統一地方選を一部延期するための法案を閣議決定
17日午前	◦福島第1原発、自衛隊ヘリが上空から放水。北沢防衛相「今日が限度であると判断し、決心した」
	◦円相場が一時最高値を更新。野田財務相「様々な思惑で神経質な動きが出ている」
	◦首相、オバマ米大統領と電話。大統領「あらゆる支援を行う用意がある」
午後	◦海江田経産相、記者会見で「予測不能の大規模停電が発生する恐れがある」
夜	◦首相、仙谷党代表代行を官房副長官に起用。藤井副長官は首相補佐官に

企業、不満募らせる

経団連、業者煮やし直談判

「救援物資を送ろうとしているのに、避難所まではなかなか届かない」。こうした会員企業の声を受け、業を煮やした日本経団連は14日から、関係省庁と物流網の改善に向けた直談判に入った。

防衛省との交渉で、各県の自衛隊駐屯地まで物資を運べば、自衛隊のトラックで避難所まで届ける仕組みを構築。警察庁には、民間車両が被災地域の高速道路を通行するのに必要な緊急車両通行許可証の発行手続きの緩和を働き掛けた。

「トラックで物資を運んでも帰りの燃料がないような状態」。経団連の米倉弘昌会長は16日、記者団を前にいら立ちをあらわにした。「指揮命令系統を明確にした司令塔をつくり、万全の対策を立てるべきだ」と訴える。

企業は生産計画にも影響が及ぶとの懸念を強めている。日本自動車工業会の志賀俊之会長（日産自動車最高執行責任者）は「ライフライン優先という政府の意向を尊重するが、計画停電が長期化すると操業に深刻な影響を与えることも考えられる」と述べた。

運輸業界では全日本トラック協会などが「運輸はインフラ」（ヤマト運輸）と強調。軽油などの輸送用の燃料が優先的・安定的に運輸業界に回るように希望している。

首相官邸

17日

▽7時47分　官邸で福山官房副長官。枝野官房長官、松永経産次官、細野資源エネルギー庁長官が加わる。
▽10時22分　オバマ米大統領と電話。松本外相、外務省の梅本北米局長が同席。
▽12時33分　斎藤国対委員長代理。
▽13時2分　衆院本会議。
▽13時10分　官邸で北沢防衛相、防衛省の中江次官、折木統合幕僚長、下平情報本部長。続いて細野補佐官。
▽14時21分　地震対策に関する政府・民主党連絡会議。
▽16時53分　松永次官。
▽18時　緊急災害対策本部、原子力災害対策本部。この後、海江田経産相、防衛相、中野国家公安委員長、細野補佐官。細川厚労相が加わる。
▽19時21分　枝野長官。
▽19時55分　皇居で内奏。続いて仙谷代表代行の官房副長官認証式。
▽20時50分　官邸で藤井補佐官に辞令交付。この後、仙谷官房副長官。
▽23時3分　細野補佐官。

識者の見方

即断即決の態勢構築が必要

石原信雄元官房副長官

政府は大地震直後に緊急対策本部を立ち上げ、関係閣僚会議も頻繁に開き、官房長官が適宜、記者会見で状況を説明するなど初動態勢は良かった。しかし、原発事故の対応では、首相官邸、東京電力、原子力安全・保安院の3者の連携プレーがぎくしゃくし、政府から県に的確に伝わらなかった。全体として事態の深刻さ、重大性の認識が甘かった感じがする。

阪神大震災時は初動が遅れて大いに反省したが、地震対策担当相を任命し、現地での権限を与えた。原子力災害は急を要する。即断即決できる態勢があってもいい。原子力担当と一般災害担当の閣僚をそれぞれ任命し、責任をもつ態勢をつくることも考えられる。

発信一元化し正確な情報を

大泉光一・青森中央学院大学教授

これほどの大規模災害では国が強いリーダーシップを発揮しなければならないが、そうなっているようには見えない。特に原発事故をめぐっては、首相官邸、原子力安全・保安院、東京電力などがバラバラに情報を発信していて、国民の混乱を助長している。発信源を一元化し、正確な情報を国民に伝えるのが危機管理の基本だ。

原発は安全性を強調するあまり、事故に備えた訓練が十分行われてこなかった経緯がある。総合的な準備として必要なのは①事故発生の防止②緊急事態が起きたらいち早く把握する③正確な情報を提供する――という3点だが、特に②や③がおろそかになっていた。